

# 厚生環境委員会関係

## [ 岐阜県市長会 ]

1. 飛騨圏域における医療体制の充実確保
  - ① 毎年実施される相談支援専門員及びサービス管理責任者研修会を飛騨圏域でも開催
  - ② 飛騨圏域に在住する腎不全患者が透析治療におけるシャント（穿刺部位）の修復治療が受けられるよう専門医を配置
2. 老人福祉施設に対する支援制度の創設
  - ・ 老人福祉施設において、施設利用者が快適で安心・安全に過ごすために必要な空調設備や厨房設備などを改修する場合に、施設設置者に過度な負担とならないような補助制度を創設
3. 不適正産業廃棄物の早期解決に対する支援
  - ・ 産業廃棄物の不適正処理事案について、関係事業者への適切な指導や調査等と共に、監視体制を強化、速やかに厳格な対処と早期解決を図ることが出来る体制を構築
4. 国民健康保険制度の適正化に対する支援
5. 制度の都道府県単位化について、県は積極的に国保運営全体の責任を担い、市町村間の調整を図り都道府県単位化に向けての環境整備を推進
6. 地域医療提供体制の確保
  - ① 山間僻地の医療体制確保は切実な問題となっていることから、地域住民が安心して生活できるよう、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備を図ると共に産婦人科医・小児科医・内科医師を確保
  - ② 地域間の医師偏在を是正するため、地域に医師を派遣するなど抜本的な対策を講じると共に、岐阜大学地域卒卒業医師が平成28年度から地域配属となることを踏まえ、岐阜県医師育成・確保コンソーシアムと協議し、医師の均等配置などについて地域の実態・意見を踏まえて検討・実施
7. 重症心身障がい児者の在宅生活支援の推進
  - ・ 在宅生活を続けていくうえで不足している障害福祉サービスを一層拡充
8. C B T（認知行動療法）を中心としたうつ病デイケアの設置
  - ・ 岐阜県精神保健福祉センターにおいて、デイケアを導入・実施できる体制の早期構築
9. パーキングパーミット制度の導入に対する支援
  - ・ 障がい者等用駐車スペースの利用許可証を交付するパーキングパーミット制度を導入し、不適正な駐車を抑止すると共に、妊産婦や内部障害者、或は導入済み府県からも安心して出かけやすい、やさしい環境づくりを推進
10. 岐阜県公衆浴場設備改善対策事業の補助対象を拡大
  - ・ 岐阜県公衆浴場施設改善資金利子補給事業費補助金の廃止に伴い、岐阜県公衆浴場設備改善対策事業の補助対象を拡大
11. 有害鳥獣防止対策の推進
  - ・ 有害鳥獣捕獲の団体捕獲許可について、県の鳥獣保護事業計画書で捕獲方法や対象鳥獣、期間や頭数等について制限が定められているが、特に期間や頭数に係る上限を引き上げるなど、事務手続き簡素化のため許可基準を見直し

## [ 岐阜県町村会 ]

### 12. 国民健康保険制度の安定的運営

- ① 国民皆保険を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸とした保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険の全ての国民に共通する制度として一本化を図ると共に国に対し強く働き掛け
- ② 平成30年度から新制度を円滑に施行できるよう、詳細な制度設計やシステムの開発・改修に万全を期すと共に、情報を早期に提供、町村は現行制度と同様の事務を担うことが規定されているため、事務効率化や共同処理の推進等、都道府県と町村の役割分担のあり方を含め、業務の改善を推進
- ③ 保険料（税）の平準化にあたっては、市町村と十分に協議すると共に、受診機会の相違等による医療費水準の格差を考慮するために「調整交付金」を利用して段階的に推進
- ④ 社会保障・税一体改革による国保財政基盤の強化（保険基盤安定制度及び保険者支援制度の拡充）の実施と共に、国庫負担割合の引き上げを行うなど更なる国保財政基盤の拡充・強化を図り、国に対しても強く働き掛け
- ⑤ 乳幼児への医療費助成（地方単独事業）を行うことに対する国庫負担金及び普通調整交付金の減額調整措置については、早急に廃止に向けた結論を出すと共に、制度として無料化を実施するなど、適切に措置、国に対しても強く働き掛け

### 13. 介護保険制度の広域化の推進及び公費負担の見直しと国に対する強い働き掛け

- ① 介護保険制度の広域化
  - ・ 市町村国保と同様に、保険料の賦課・徴収、介護認定、保険給付等の業務をより広域化することにより、市町村の事務処理の効率化、コストの削減とサービス基盤の確保もしやすくなり、健全な運営が可能になることから、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化をはかると共に、国に対し強く働き掛け
- ② 介護保険制度の公費負担の見直し
  - ・ 高齢者の増加に伴い、介護保険制度のサービス利用者が増加しており、これに伴いサービス費用もまた急速に増大しているため、保険料算定方法の見直し及び介護保険料の公費負担割合の引き上げについて、支援措置と共に国に対し強く働き掛け
- ③ 介護保険制度における地域支援事業に対する財源の確保
  - ・ 在宅医療・介護連携の推進に向け、医師会の協力、市町村間や医療機関との調整及び各自治体間の格差が広がらないよう、県の積極的な関与による研修・情報交換の機会を設置と共に、町村が充実した地域支援事業を実施できるよう、十分な財源を確保を、国に対しても強く働き掛け

### 14. 地域医療の確保

- ① 地域の診療体制が維持できるよう、小児科医をはじめとする医師不足が深刻化している診療科について、早急に医師確保対策を講じると共に国に対し強く働き掛け
- ② 岐阜県地域医療確保事業費補助金について、平成29年度以降も補助事業として継続と共に、国に対し強く働き掛け

### 15. 障害者保健福祉施策の推進

- ① 障害者が住み慣れた地域で安全で安心した生活が継続できるよう、社会福祉施設や空き家を活用するなど地域資源を有効活用、制度の垣根を越えて共に生活できるよう制度の見直しを速やかに検討すると共に、国に対しても強く働き掛け
- ② 地域生活支援事業等については、国の責任において必要な予算総額を確保するよう国に対して強く働き掛け
- ③ 障害者向け居住施設の建設及び整備に対し、社会福祉施設整備補助金の拡充及び積極的な事業採択のための予算を確保と共に、国に対しても強く働き掛け

### 16. 高度処理対策の推進

- ・ 高度処理導入に係る国庫補助率を引き上げるよう国に対して強く働き掛けと共に、高度処理導入に係る県補助制度を創設

17. 合併浄化槽設置の普及推進

- ・ 合併浄化槽設置に対する国庫補助基準額及び住宅立地の関係上、工事費が大きくなる家庭もあるため、補助対象事業費について一定の基準のみでなく実績による基準の引き上げについて、国に対して強く働き掛け

[ 岐阜市 ]

18. 成人歯科検診事業における国庫負担（補助）の拡大を国に対し働き掛け
19. 発達障害やその心配のある乳幼児等への早期支援体制に対する補助制度の創設
20. 定期予防接種の対象疾病の拡大（おたふくかぜ、ロタウイルス）
21. 国民健康保険制度の適正化
- ① 対策検討会やその財政運営・保険料（税）部会のみを開催するのではなく、市町村事務効率化部会を早急に開催
  - ② 福祉医療の実施に伴う国庫支出金の減額措置の廃止を国に対し働き掛け
22. 温室効果ガス削減に向けた取組みの推進
- ・ 家庭における地中熱ヒートポンプシステム、燃料電池、蓄電池等の導入に係るエネルギーの創出・省力化を目指した補助制度の創設
23. 循環型社会形成推進交付金の確実な措置を国に対し働き掛け
24. 水道施設の耐震化・更新に係る国庫補助採択基準を基幹管路以外にも拡充するよう国に対し働き掛け
25. 下水汚泥再生利用施設の運用経費に係る国庫補助制度の創設を国に対し働き掛け
26. 保育士の人材確保のための補助制度の創設を国に対し働き掛け
27. 子供の医療費助成制度の創設
- ① 県の制度として、子供の医療費助成を義務教育修了時にまで拡大
  - ② 国の制度としての創設と財源措置を国に対し働き掛け
28. 認知行動療法（C B T）を中心としたうつ病デイケアの設置
29. 風しん対策における一貫した財政措置

[ 大垣市 ]

30. 現在、小学校就学前になっている乳幼児医療費助成の県補助基準を、中学生までに拡大する財政支援

31. 平成27年12月、国が策定した「がん対策加速化プラン」に基づき、子宮頸がん検診（20・25・30・35・40歳の女性）、乳がん検診（40・45・50・55・60歳の女性）に対し、無料クーポン券等を配布、検診率の向上に努めているが最近示された厚生労働省の「平成29年度がん対策予算概算要求」において、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」は、クーポン券発行対象者が子宮頸がん検診：20歳、乳がん検診：40歳のみとなっているため、早期発見、死亡者の減少に向け、検診受診率向上に効果が見込まれる節目の年齢の女性へのクーポン券配布を継続するため、県から財政支援
32. 児童虐待への対応は、専門機関である子ども相談センターとの連携が必要不可欠であることから、引き続き、子ども相談センター職員の増員と機能強化に向けた取組みを推進
33. 地下水の地中熱を利用した冷暖房空調システムを公共施設に導入し、モデル設置した者への補助を行っているが、財政的な課題も多く支援制度を創設

#### [ 高山市・同市議会 ]

34. 介護業務に必要な介護支援専門員などの資格研修に係る飛騨地区での開催
35. 若い世代の介護人材を確保していくための介護福祉士等修学資金貸付制度の要件拡充
36. 療育スタッフの資質の向上に係る研修機会の確保並びに専門医師専門スタッフ（希望ヶ丘学園等）派遣の充実及び継続
37. 地域医療対策
  - ① へき地国保診療所への派遣医師数の維持
  - ② 当地域において周産期医療が維持される仕組みの構築
  - ③ 心臓カテーテル検査機器購入に対する支援
  - ④ 岐阜県ナースセンター飛騨サテライトの開設
  - ⑤ シャント専門医の招聘
38. 自然公園、自然歩道に係る県施設について、十分な管理ができるよう管理委託料を増額
39. 乗鞍スカイラインについて、マイカー規制中ではあるが、多くの観光バス、タクシー等が走行するため、標識等安全施設を適切に管理
40. 乗鞍自動車利用適正化協議会の事業に対する県負担金の増額
41. 新エネルギー施策に関する支援
42. 再生可能エネルギーによる発電事業における系統連系費用に関する支援
43. 電気自動車充電設備の整備や燃料電池自動車用水素ステーションの普及に関する支援
44. 特定外来生物の駆除に関する支援

45. 国民の祝日「山の日」制定を契機に、中部山岳国立公園の登山道等の公園施設について、県が主体的かつ積極的に事業執行者となり、近隣県と同等の整備実施
46. 中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池駐車場を学校や研究者が利用する際の利用料金減免
47. 福祉医療制度における、乳幼児医療の対象年齢の引き上げ（小学校卒業時まで）
48. 障害児等の遠隔施設通所経費の助成
49. 重症心身障害児の在宅生活支援（モデル事業）の継続実施及びサービス拡充
50. 障害の重度化・重複化や多様化に対応するため、身近な地域で質の高い支援を受けることができるよう、飛騨圏域に児童発達支援センターの整備
51. 障害児の受け入れに対する加配保育士に関する助成
52. 飛騨地域における障がい者入所施設及び障がい者グループホーム整備に係る新たな県補助制度の創設
53. 岐阜県公衆浴場設備改善対策事業費補助金の増額
54. 水道管路の更新（老朽化対策及び耐震化）への支援
55. 国民健康保険における広域化について、平成30年度当初から事業運営が開始できるよう人員体制の強化と財源の確保
56. 県内市町村の健全な国民健康保険の運営のため、岐阜県国民健康保険調整交付金の適正な予算確保
57. 岐阜県国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助金について、入院時の食事療養費等を補助対象に含めるよう制度の拡充

#### [ 自民党上宝支部 ]

58. 軽度認知症予防・治療への支援
59. 地域包括ケア支援に係わる専門職加配制度の創設と支援

#### [ 多治見市・同支部 ]

60. 子ども医療費助成制度事業の推進
  - ・ 県内の各市町村が単独で実施している小学校就学後の医療費の助成について、すべての市町村で中学校修了後までの助成制度の足並みが揃ったことも踏まえ、子ども医療費（県単事業分）の助成対象を拡大

### [ 関市・同市議会 ]

61. 県内の全市町村が中学生までの入通院費を無料化したことを踏まえ、小学校就学前となっている現行の乳幼児医療費助成制度を、中学生までを対象とした子ども医療費助成制度として拡充
62. 障害者グループホーム及び障害者入所施設の整備については、国への財源確保は基より国の補助金が不採択となった場合には、障害者団体や事業者等の負担を軽減するため、県においても新たな補助制度を創設
63. 国保診療所が担当する地域は、いずれも急速な人口の高齢化と減少を抱えており、住民への適切な医療の確保のため、地域医療提供体制に対する財政支援

### [ 自民党関市支部 ]

64. 少子化社会対策の推進
65. 地域医療対策の推進
66. 医療保険制度の安定運営
67. 障害者保健福祉施設の推進
68. 保育士の充足確保
69. 看護師、介護士の人員確保

### [ 中津川市・同市議会 ]

70. 子ども・子育て支援新制度における財政支援策の創設
71. 在宅重度障害児者短期入所に関する補助事業等の継続
72. 県費による移動美術館の定期的な開催
73. 地域医療対策への助成
74. 任意予防接種に対する助成（子供のインフルエンザワクチン接種）
75. 岐阜県国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助金の継続
76. 福祉医療関係補助金の補助対象の拡大
77. 民生委員児童委員活動支援費の増額
78. 循環型社会形成推進交付金の確保

79. 医師確保につながる岐阜県地域医療確保施設設備整備事業費補助金の予算確保

80. 病床機能分化・連携基盤整備事業の整備対象の拡大

**[ 美濃市・同市議会 ]**

81. 自転車賠償責任保険等への加入促進に対する支援

- ・ 自転車賠償責任保険等への加入及び高校生（自転車通学生）のヘルメット着用の義務化を促進すると共に、自転車賠償責任保険加入への推進に向けた補助制度の創設

82. 子ども医療費助成制度の拡充

- ・ 現行の乳幼児医療助成制度は小学校就学前までとなっているが、県下42市町村すべてが義務教育終了まで医療費の助成を行っており、高校卒業時まで助成している市町村も8市町村あることから、次代を担う人材の確保・育成と子育て支援施策の充実を図るため、小学校就学前となっている現行の乳幼児医療費助成制度を、高校卒業時までを対象とした子ども医療費助成制度として拡充

83. 結婚支援（出会いの場の創出）に対する補助

- ・ 少子化対策のため、国全体で結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が重視され、少子化対策交付金として事業助成が実施されているが、出会いの場を創出するようなイベント（婚活事業）への助成は認められないため、県として結婚支援（出会いの場の創出）に対する補助制度を創設

**[ 瑞浪市・同市議会・同支部 ]**

84. 親教育プログラム講座開催事業費補助金の再開

85. 公立保育所の施設整備に対する財政支援

- ・ 現在、県では定員増を伴う公立保育所の改修・新築工事に対して補助金を交付しているが、子供の安全確保のために単に老朽化に伴う改築工事に対しても補助

**[ 羽島市・同市議会・同支部 ]**

86. 羽島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金

- ・ 助成制度の継続及び補助率の引き上げに加え、国負担分の満額支給を働き掛け

87. 障害者地域生活支援事業費補助金

- ・ 実態としては国・県の補助がそれぞれ限度額を下回っているため、限度額に見合った補助金を交付と共に国に対し働き掛け

88. 障害児保育事業への支援

- ・ 事業費が交付税措置の対象となったことで県補助金が廃止されてからは、市単独補助事業として実施しており、市町村の障がい児保育事業をより充実させるため、県からの財政支援の復活

89. 地域医療の充実

- ・ 地域医療機関相互の情報共有を図り救急時や災害時に適切な初期治療を行うため、メディカカード（患者の医療情報が入ったICカード）の導入に係る補助制度の創設

90. 医療スタッフの確保に向けた支援の継続

- ・ 市民病院の看護師を確保するため、地域医療確保事業費補助金の継続

[ 恵那市・同市議会・同支部 ]

91. 地域医療存続のための常勤医師確保支援
  - ・ へき地医療拠点病院 国保上矢作病院に対する安定した医師派遣
92. 水道管路耐震化等推進事業、緊急時給水拠点確保等事業の推進
  - ・ 老朽管の付設経過年数の短縮、基幹管路以外の老朽管の追加など、補助採択の緩和や補助対象の拡大、補助率の嵩上げ

[ 美濃加茂市・同市議会・同支部 ]

93. 民間事業者による認可保育所新設に対し、認可保育所等施設整備事業として県の補助金の対象とする制度を創設
94. 老朽化した公立の認可保育所の増改築・大規模修繕に対して、認可保育所等施設整備事業として県の補助金の対象とする制度を創設
95. 岐阜県健康増進事業費補助の継続と拡充
96. 岐阜県医療施設等設備整備費補助（病院群輪番制病院設備整備費補助）について、要綱で定められた補助率で満額補助

[ 可児市・同支部 ]

97. 外国籍市民に対する施策への補助金等財政支援の拡充
98. 障害児保育に係る補助制度の復活
99. 既存の保育に関する各種補助金制度の現状維持
100. ひとり親家庭の母（又は父）に対する高等職業訓練促進給付金事業の現状維持
101. 子育て中の親支援講座開催事業費補助金の復活
102. 私立幼稚園・保育園に係る幼保連携型認定こども園への移行の促進
103. 県による医師確保及び市町村中核病院への医師派遣制度の推進
104. 医療提供体制推進事業補助制度（病院群輪番制病院の運営及び施設設備整備）の支援強化

[ 山県市・同市議会・同支部 ]

105. 重度心身障害者、乳幼児、母子家庭等の福祉医療費の補助拡充
106. 児童の医療費助成事業の創設
107. 障がい福祉相談支援専門員の計画的養成研修制度の創設
108. 鳥獣被害対策の推進（有害鳥獣捕獲での市町村財政支援・里山整備等の拡充・強化）

109. 少子化対策の推進（放課後児童対策等）

[ 瑞穂市・同市議会・同支部 ]

110. 予防接種・健診事業に関する財政支援

- ① がん検診事業に係る平成29年度以降の補助継続による財政支援
- ② 定期予防接種、妊婦健康診査に係る助成制度について、交付税措置ではない明確な財源措置とし、交付金等により財政支援

111. 岐阜県浄化槽設置整備事業補助金の確保

- ・ 補助基準額、補助対象経費及び補助率について減少することがないように予算を確保

112. 「岐阜県地域での支え合い活動支援事業費補助金」の現状存続または再拡充

[ 瑞穂市議会・同支部 ]

113. 保育士試験を年2回実施

- ・ 子育てのしやすい環境整備の一つとして保育所整備は重要な事項であるが、公私を問わず保育所では保育士が足りない状況にあるため、少しでも多くの保育士を輩出することを目的として保育士試験を年2回実施

[ 飛騨市 ]

114. 国保財政健全化特別対策費補助制度の継続

115. 福祉医療費助成事業に対する県補助金制度の堅持

116. 地域療育システム支援事業：「療育支援マイスター養成シリーズ研修」の継続

117. 中山間、過疎地域の公立病院・へき地診療所への地域卒卒業医師派遣

118. 自治医大卒業医師派遣制度の継続

[ 自民党飛騨市支部 ]

119. へき地診療所への常勤医師派遣

120. 自治医科大学卒業医師派遣制度の継続

[ 郡上市・同支部 ]

121. 白山国立公園内の歩道（登山道）及び園地（避難地）の維持管理に関する支援

122. 国民健康保険調整交付金の充実（※）

- ・ 平成24年度から減額となった国庫負担金定率分2%相当分（34%→32%）の全額補填

123. がん検診推進事業の大腸がん検診好発年齢に対する補助金の継続（H28年度から国庫補助金中止）

124. 小中学生医療費負担の無料化に対する県補助金の創設

125. 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター及び相談支援事業に対する補助制度の創設
126. 岐阜県医師育成・確保コンソーシアム（地域枠）の後期臨床研修の指定医療機関の仕組みの見直し等による医師確保対策の充実（県内での一部主要都市地域への集中抑制）
127. 災害時避難行動要支援者システム（要支援者の名簿管理等）導入に係る補助制度の創設

[ 下呂市・同支部 ]

128. 子供に対する医療費助成制度について、現在の小学校就学前までの医療費助成制度を中学校修了までに拡充（県内のすべての自治体が中学校修了前までを対象としている）
129. 平成30年度から国民健康保険事業の責任主体となるために必要な措置
130. 水道施設の耐震化・更新にかかる国庫補助採択基準の緩和を国に対し働き掛け
131. 南飛騨国際健康保養地健康増進センターについては、県主導で存続することと、安定した管理運営を継続するため、地元地域との協働を可能とする柔軟な対応や地域住民の主体的な活動への県施設の開放
132. 岐阜県においては、南飛騨国際健康保養地健康増進センターを含めエリア全体で保有している施設、資源を最大限有効活用するため、新たな取組みを含め積極的な事業予算を確保（山林・里山の景観保全に関する維持管理予算も含む）
133. 南飛騨国際健康保養地健康増進センター地内には、市で負担整備した健康交流施設『しみずの湯』を包含していることから、相互の利用者数増加を図るため、平成27年度から開始された「森林を活用した健康づくり」推進事業の充実拡大による常設講座の拡充
134. 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の診療体系の拡充
135. 医師不足地域の病院等（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院、市立金山病院、市立小坂診療所）に医師を派遣する仕組みを構築し、地域、診療科による医師の偏在への対処
136. 飛騨地域の3次周産期医療の確保のため、周産期医療に係る医師（産婦人科医及び小児科医）の安定的な配置体制を早急に確立
137. 岐阜県へき地診療所医師派遣事業費補助金の拡充（長期支援における協力金増額）
138. 民生委員児童委員活動支援費および市町村民生委員児童委員協議会負担金の引き上げ
139. 介護職員を確保するための支援体制に対する予算措置
140. 要介護認定者を障害者控除の対象とする基準について、不公平感のないよう県や国の統一した基準を検討と共に国に対し働き掛け

141. 老人福祉施設に対する施設の改修、整備の更新のための財政支援

142. 公立保育園の老朽化に伴う施設整備補助のための予算措置

[ 笠松町 ]

143. 公的病院（救急告示病院）に対する助成

- ・ 特別交付税措置が改正された現状で、町が単独で補助するには、財政規模からも非常に大きな負担であり、今後継続的に補助するのが困難となるため県による助成制度を創設

144. 国保運営が県と市町村との共同運営となる平成30年度以降に向け、市町村の国保業務が滞ることのないよう、円滑な移行を進めるための制度改革と必要な予算措置

[ 養老町 ]

145. 高度処理型合併浄化槽設置整備事業補助（循環型社会形成推進交付金）の推進

- ・ 事業の早急な推進を図るため、補助金の増額と国に対しての働き掛け及び、町が国庫補助基準額を超え上乗せ補助している部分に対する財政的な措置

[ 垂井町・同町議会 ]

146. 乳幼児医療費の助成対象年齢の拡大

147. グループホーム整備への補助制度の創設

148. 障害者の日中活動の場の整備補助制度の創設

149. 福祉施設の耐震及び改修工事に対する補助制度の創設

150. 公設幼保一元化施設建設補助制度の拡充

151. 浄化槽設置整備事業費補助金の維持

152. 焼却灰等廃棄物の県営最終処分場の設置

[ 関ヶ原町 ]

153. 岐阜大学寄附講座関係事業

- ・ 岐阜県地域医療確保事業費補助金事業・医師派遣事業への継続的な支援

154. 既存保育園の改修等に係る補助

- ・ 公立保育園の改修や耐震に関する改修工事費用について、県より補助金等の積極的な財政支援

[ 輪之内町 ]

155. 県単福祉医療費助成事業の補助率に係る拡充的な見直しと、義務教育である中学校終了時までの通院及び入院に係る医療費について、当該事業の対象とする制度の制定、及び全国統一的な制度化の確立が図られるように国に対し要請

156. 県単障がい者福祉費補助事業を継続するにあたり、各地域のニーズに即した支弁額に対する当該事業の拡充と財政措置
157. 小児インフルエンザ、ロタウイルス等の任意予防接種に係る費用に対する助成事業の制度化と共に、定期予防接種、妊婦健康診査等に係る助成事業について、各地域が実施する実情に即した支弁額に対する明確な財政措置

[ 安八町・同町議会 ]

158. 障がい者福祉施設、老人福祉施設、保育施設への社会福祉施設整備費の県補助単価の増額
159. 介護保険制度から市町村事業へ移行する総合事業への助成金の創設
160. 子育て世帯に対する経済的支援
161. 小学校就学前まで医療費が無料となっている制度（県単福祉医療費助成制度）の補助率の拡大見直しと対象年齢（中学生・高校生）の拡大
162. マイナンバーカードを使用した、住民票・印鑑証明・戸籍のコンビニ交付の全県化に向け、県での調整及び予算補助

[ 揖斐川町・自民党揖斐郡支部 ]

163. へき地診療所設備整備費補助金の要望額確保
  - ・ 山間地域における地域医療の充実に資するため、設備整備費補助金の要望額を確保
164. 山間地域における医師確保の要望額確保
  - ・ 山間地域の地域医療体制の整備として、地域医療確保施設設備整備事業費補助金の要望額を確保
165. 岐阜県国民健康保険調整交付金の予算確保
  - ・ 交付額の確定が年度末であることから、当初予算に合わせて率調整で終わらせるのではなく、新年度にまたいでも規定額を交付
166. 子育て世帯に対する経済的支援
  - ・ 小学校就学前まで医療費が無料となっている制度を18歳到達年度末まで拡大
167. 感染症対策の強化
  - ・ 風しんの流行を防ぎ、妊婦と子の健康を守るため、大人の風しん抗体検査の委託事業を継続
168. がん検診推進の継続
  - ・ 子宮・乳がん検診について、受診率向上と受診の定着を促すために今後も補助金を継続
169. 公立保育所への財政的支援
  - ① 公立保育所の老朽化・耐震基準が満たされていない等の施設について、改修・建替には多大な事業費がかかることから、補助制度を継続と共に補助金額を増額

- ② 多子世帯の負担軽減を目的とした補助制度の継続、補助金額の増額を国に対し働き掛け

[ 大野町・自民党揖斐郡支部 ]

170. 高度処理型合併浄化槽設置整備事業（設置及び撤去）に対する補助金の確保
171. 集合処理型浄化槽（高度処理型）に対する補助金の創設
172. 住宅用太陽光発電システムに対する補助金の創設
173. 子ども・子育て支援新制度における支援
174. 公立保育所等に対する県単独補助制度の継続及び拡充
175. がん予防対策に係る補助の拡充（土日夜間検診、胃内視鏡検査に対する補助）
176. 自殺予防緊急対策事業費補助金の継続及び拡充
177. 拠点病院への助成に対する補助金の確保

[ 池田町・自民党揖斐郡支部 ]

178. 浄化槽循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）に対する岐阜県浄化槽設置、整備事業費の拡充
179. 福祉医療費について、乳幼児（小学校就学前）までの補助対象を中学校卒業まで拡大（当町は高校卒業まで助成対象）
180. 障害者の住宅改修に係る費用に対する県補助助成事業の実施

[ 北方町 ]

181. 太陽光発電（家庭用・事業者用）に対する補助制度の拡充
182. 住宅の耐震補強工事に対する補助制度の更なる拡充
183. 町の医療費助成に対する国・県の補助金の拡充
184. 犬猫等の飼い主のマナー向上対策事業に対する補助制度の創設

[ 坂祝町 ]

185. 国保財政健全化特別対策費補助金の継続

[ 富加町・同町議会 ]

186. 上水道更新事業等維持管理財源の確保
- ・ 交付金の内示率増加（H28実績 要望額の約66%）と一般会計出資債借入れ要件の緩和

187. 乳幼児医療無料化制度の創設

- ・ 国は乳幼児医療費無料化制度を創設、県は現在の小学校就学前までの医療費無料化を義務教育終了までに拡大

188. 介護保険制度における地域生活支援事業の推進

- ・ 予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）では、国・県の補助額については国39%、県19.5%とされているが、上限が設定されており、事業費が増加する中で国の補助金は満額が見込めず、町の財政負担が増加することが予想されるため、事業実施に必要な十分な財源の補助及び国に対する働き掛け

[ 川辺町 ]

189. 国保財政健全化特別対策費補助を継続

190. 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に沿った円滑な移行を進めるため、必要な経費への補助

191. 乳幼児の福祉医療対象者を現行の小学校入学までを中学校終了までに引き上げ

[ 七宗町 ]

192. 県単福祉医療助成事業（乳幼児医療）補助金の対象範囲の拡充

- ・ 小学校就学前児から小学校卒業まで、或いは中学校卒業までに拡充

193. 下水道事業の推進

- ・ 循環型社会形成推進交付金及び、岐阜県浄化槽設置整備事業費補助金の予算確保

194. 簡易水道事業の推進

- ・ 施設の老朽化が著しく、更新等により多額の費用が必要であるため、補助金や交付金の採択要件の緩和並びに補助率・交付率の引き上げ

[ 八百津町 ]

195. 公立保育園の施設整備事業について、一般財源化されたことにより国庫補助制度はなく、県補助金についても待機児童の発生防止や解消のため定員増に伴う部分にのみ対象となるが、危険園舎の建て替えこそ、少子化対策、子育て支援対策の根幹であることから、補助対象範囲の拡大と予算措置

[ 白川町 ]

196. 地域支援事業に向けての支援強化

- ・ 介護保険制度改正に伴い、新たな地域支援事業が全国の市町村で取り組まれているが、居住する市町村によって、提供する介護サービスや支援内容に格差が生じないよう必要な支援措置

197. 住み慣れた地域で認知症高齢者の生活を維持・充実するための施策の推進

- ・ 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の着実な推進と共に、市町村をはじめ関係機関・団体及び地域住民等幅広い関係者による支援体制の量的・質的充実に向けた取組みの推進が図られるよう支援・指導

198. 次期介護保険制度改革における安定した介護事業運営等の確保
- ・ 第6期介護報酬改定（平成27年度）による事業所の経営実態と利用者の状況を十分に検証、安定した介護事業運営が行える報酬となるよう、また、軽度者の介護保険サービスと費用負担のあり方については、介護ニーズに沿った十分なサービス提供が行えるよう制度を堅持
199. 過疎地域における医療機関体制構築
- ・ 過疎地域及び診療科における医師偏在や全国的に深刻な状況に陥っている医師不足の根本的改革を図るため、地域及び診療科における必要な医師数を明確にした上で、医師養成の在り方等について早急に見直し、医師不足地域における医師確保対策を国と共に強力に推進、看護師等医療従事者の養成・確保や資質向上に係る環境整備を推進
200. 簡易水道施設整備費補助制度の充実
- ・ 簡易水道統合期限の大幅な延長と、簡易水道の給水人口の定義を、現行の上限5,000人以下から10,000人以下に引き上げ、統合前の簡易水道同様の国庫補助対象とするよう国に対し強く働き掛け

[ 東白川村・同村議会 ]

201. 国民健康保険の広域化に向けた施策の検討と予算確保
202. 低所得者に対する保険料軽減措置及び保険料負担の格差是正のための施策の拡充と推進
203. ライフラインである簡易水道施設の耐震化及び機器更新への県財政的支援の創設
204. 平成29年度も引き続き自治医科大学卒業医師の派遣を希望する市町村に対し、へき地医療体制の確立の立場から、その希望が叶うよう医師の確保
205. 新たなへき地診療所医師派遣事業については、協力病院との調整において不足する医師の確保の円滑化

[ 御嵩町・御嵩町議会・自民党可児郡支部 ]

206. 国民健康保険事業の平成30年度からの新制度移行に伴い、情報の早期提供と、財政的及び事務的な支援
207. 介護保険事業についても、国民健康保険と同様に県が保険者となるような制度改正の提言
208. 緊急に衣食住の確保が必要な者への「一時生活支援事業」（任意事業）の実施
209. 県制度の医療費無料化対象を、現在の「小学校就学前まで」から「中学校卒業時まで」に拡充
210. グループホーム実施にあたり、借家等借上げの助成、建設及び整備費又は改良工事費等について、岐阜県障害者（児）福祉関係施設等整備費補助金の拡充及び積極的な事業採択
211. 子供を安心して育てることができる体制整備を進めるため、今後も補助制度の継続と拡充

[ 白川村・同村議会・同支部 ]

212. 自治医科大学卒医師の国保診療所医師派遣制度の継続